



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社

(英文名: NEC Networks & System Integration Corporation)

コード番号 1973

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 正彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 5463-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の計上基準については、簡便な方法を採用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結（新規）2社

(注) 1. 当社は、日本電気株式会社との株式交換により、平成 18 年 4 月 1 日に NEC テレネットワークス株式会社を子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. は、平成 18 年 4 月 11 日設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	39,884	24.6	△1,372	—	△1,284	—	△819	—
18 年 3 月期第 1 四半期	32,017	21.2	△1,759	—	△1,756	—	△1,095	—
(参考) 18 年 3 月期	213,672	7.6	6,056	25.9	5,982	25.9	2,609	113.5

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	△17	13	—	—
18 年 3 月期第 1 四半期	△26	11	—	—
(参考) 18 年 3 月期	60	56	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日：以下「当四半期」）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇のほか、世界情勢の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、次世代ネットワーク（NGN※：Next Generation Network）整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、ネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されますが、当四半期におきましては、移動体通信事業者の携帯電話基地局整備が拡大している一方、固定系通信事業者による大型投資が一巡したほか、地方経済の回復遅れにより企業のネットワーク関連投資が伸び悩んでいるなど、国内民需におけるネットワーク関連投資は端境期の状況にあります。

このような事業環境のなかで当社は、平成18年4月に、通信事業者向けのネットワークシステムの保守などを手がけるNECテレネットワークス株式会社をグループ会社化し、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、より強靱な基盤を確立しました。これにより当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに約250ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図るとともに、グループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

当四半期の業績につきましては、前述の移動体通信事業者向けの携帯電話基地局関連整備が増加したほか、平成18年4月よりNECテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、連結受注高は601億円（前年同期比21.8%増）となりました。連結売上高につきましては、受注同様の要因により、398億84百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により前年同期比で3億87百万円改善したことにより△13億72百万円となりました。連結営業利益の改善により、連結経常利益につきましては、△12億84百万円（前年同期比4億72百万円改善）、連結四半期純利益につきましては、△8億19百万円（前年同期比2億76百万円改善）となりました。

[当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループには事業年度を4月から3月までと定めているお客様が多いため、システムの導入・引渡しが、年度の節目である9月および3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、売上、利益ともに第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあります。

このような傾向にあるものの、当社グループは、業績の平準化（売上高の平準化）に取り組んでおり、お客様との契約、納期等の見直しを実施しております。その結果、当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日までの3ヶ月間）の売上高構成割合は、前年同期に比べ0.5ポイント改善の15.4%となりました。

(参考) 売上高四半期構成割合

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期
	%	%	%	%	%	%
19年3月期	15.4	27.9	43.3	—	—	56.7
18年3月期	14.9	29.4	44.3	17.8	37.9	55.7
17年3月期	13.3	30.6	43.9	15.4	40.7	56.1

19年3月期の構成比については、業績予想の売上高を基に算出しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	129,279	58,132	44.4	1,168.05
18年3月期第1四半期	120,812	50,311	41.6	1,198.99
(参考)18年3月期	134,911	54,017	40.0	1,285.92

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前年同期に比べ84億66百万円増加いたしました。この主な要因は、NECテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、受取手形及び売掛金が49億59百万円増加、たな卸資産が22億32百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前年同期に比べ78億21百万円増加いたしました。これは、平成18年4月1日のNECテレネットワークス株式会社との株式交換において、当社が有する自己株式および新規に発行した株式を割当交付し、資本剰余金および自己株式が増加したこと、ならびに利益剰余金の増加などによるものであります。

以上

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,500	2,600	1,200
通期	260,000	7,600	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）76円35銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、ほぼ計画どおり推移しておりますので、当初予想と変更はありません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 四 半 期 末 (平成18年6月30日)	前 年 同 四 半 期 末 (平成17年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
I 流動資産	104,288	96,980	7,307	7.5	113,119
現金及び預金	6,969	7,341	△ 371	△ 5.1	9,910
受取手形及び売掛金	64,506	59,546	4,959	8.3	82,656
たな卸資産	27,072	24,839	2,232	9.0	16,744
その他	7,285	6,390	895	14.0	5,023
貸倒引当金	△ 1,544	△ 1,136	△ 408	35.9	△ 1,214
II 固定資産	24,990	23,831	1,158	4.9	21,791
有形固定資産	8,297	9,639	△ 1,342	△ 13.9	7,760
無形固定資産	3,719	3,133	586	18.7	3,226
投資その他の資産	12,974	11,059	1,915	17.3	10,804
資産合計	129,279	120,812	8,466	7.0	134,911
(負債の部)					
I 流動負債	49,291	49,698	△ 407	△ 0.8	60,760
支払手形及び買掛金	30,290	27,166	3,123	11.5	43,594
短期借入金	3,003	5,854	△ 2,851	△ 48.7	3,800
受注損失引当金	419	—	419	—	24
前受金	7,590	7,690	△ 99	△ 1.3	4,156
その他	7,987	8,987	△ 999	△ 11.1	9,184
II 固定負債	21,855	20,225	1,629	8.1	19,524
長期借入金	5,000	5,000	—	—	5,000
退職給付引当金	16,769	15,082	1,687	11.2	14,353
その他	86	143	△ 57	△ 40.0	171
負債合計	71,146	69,924	1,221	1.7	80,285

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 末 (平成18年6月30日)	前 年 同 四 半 期 末 (平成17年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(少数株主持分)					%	
少数株主持分		—	576	—	—	608
(資本の部)						
I 資 本 金		—	13,122	—	—	13,122
II 資 本 剰 余 金		—	12,622	—	—	12,622
III 利 益 剰 余 金		—	25,989	—	—	29,413
IV その他有価証券評価差額金		—	91	—	—	150
V 為替換算調整勘定		—	△ 604	—	—	△ 370
VI 自 己 株 式		—	△ 909	—	—	△ 920
資 本 合 計		—	50,311	—	—	54,017
負債、少数株主持分及び資本合計		—	120,812	—	—	134,911
(純資産の部)						
I 株 主 資 本		57,752	—	—	—	—
資 本 金		13,122	—	—	—	—
資 本 剰 余 金		16,807	—	—	—	—
利 益 剰 余 金		27,826	—	—	—	—
自 己 株 式		△ 4	—	—	—	—
II 評価・換算差額等		△ 321	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		105	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益		△ 93	—	—	—	—
為替換算調整勘定		△ 333	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分		701	—	—	—	—
純 資 産 合 計		58,132	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		129,279	—	—	—	—

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減		前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	金 額	増減率	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	39,884	32,017	7,867	24.6	213,672
II 売 上 原 価	35,259	29,349	5,910	20.1	187,113
売 上 総 利 益	4,625	2,667	1,957	73.4	26,559
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,997	4,427	1,569	35.5	20,502
営 業 利 益	△ 1,372	△ 1,759	387	—	6,056
IV 営 業 外 収 益	143	67	76	113.2	414
V 営 業 外 費 用	56	64	△ 8	△ 12.5	488
経 常 利 益	△ 1,284	△ 1,756	472	—	5,982
VI 特 別 損 失	—	—	—	—	451
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 1,284	△ 1,756	472	—	5,530
税 金 費 用	△ 460	△ 684	223	—	2,871
少 数 株 主 利 益	△ 4	23	△ 28	—	50
四半期(当期)純利益	△ 819	△ 1,095	276	—	2,609

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	41,355	13,810	4,934	60,100	-	60,100
売 上 高	27,766	8,846	3,271	39,884	-	39,884

前年同四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	31,112	12,965	5,262	49,340	-	49,340
売 上 高	20,178	7,892	3,946	32,017	-	32,017

（注） 各区分の主要な事業

- (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業
顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- (2) 通信工事事業
情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- (3) 機器等販売事業
情報通信機器等の販売業

2. 所在地別セグメント情報

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。